

【様式1】

調査年度	平成24年度
調査タイトル	平成24年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動の事例分析調査
<p>1 調査の目的と背景</p> <p>多様な主体（「新しい公共」の担い手）が協働して行う地域づくり活動について見ると、寄付をベースとした小さな活動が地域の賛同を得て事業展開を拡大する事例は数多く見られる。一方で、経営次第では、自律的に継続できる可能性がありながら、公的支援から脱却できない活動も多く存在する。</p> <p>そこで、自律的・継続的な「新しい公共」の担い手による地域づくり活動を行う環境整備の在り方を検討することを目的とし、「地域づくり活動」の具体的事例について、「平成20・21年度『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」を対象とした追跡調査を実施し、自律的・継続的な「地域づくり活動」を実施していく上での「事例」の有する「課題」の把握及び「対策」の検討を行う。</p> <p>2 調査方法、体制</p> <p>(1) 地域づくり活動に関するアンケート調査</p> <p>(2) アンケート調査結果に基づくヒアリング調査</p> <p>(3) 自律的・継続的な「地域づくり活動」を実施してく上での「事例」の有する「課題」の把握及び「対策」の検討</p> <p>3 結果概要</p> <p>地域によって社会的背景や立地特性、抱えている課題は異なるため、それぞれの地域の実情を十分に把握した上で、「新しい公共」の担い手を支援できる中間支援組織が求められることから、中間支援を担うことのできる組織の充実を図っていくことが先決である。</p> <p>また、既に全国で活動している中間支援組織についても、十分な人的・資金的資源をもって活動している団体は少ない現状から、中間支援組織のスキルやノウハウの向上、組織体制やネットワークの強化等を支援していくことも重要になる。</p>	
参考 URL 等	